

## 令和5年度子ども子育て支援に関する主な新規・拡充事業

## 基本方針1 教育保育環境を充実する

主な事業内容		R5事業費	事業担当
新規	<p>◇保育料無償化事業</p> <p>子育て世帯における経済的負担の軽減を図り、子どもを産み育てやすい環境づくりに向けて、令和5年9月から、1歳児以上及び第2子以降の0歳児にかかる保育料・副食費を完全無償化する。</p>	53,814千円	こども課
新規	<p>◇おうちで育児応援事業</p> <p>家庭でのふれあいを通じた健やかな成長を応援するため、満1歳から満3歳未満の児童を家庭で育む世帯に対して応援金を支給する。</p>	8,260千円	こども課
新規	<p>◇給食費・副食費に対する物価高騰対策支援事業</p> <p>食材等の高騰が長期間に及んでいるなか、給食の質を確保し、子育て世帯の負担軽減を図るため、支援を行うとともに、小・中学校の給食については、地場産食材を活用し、安心・安全な給食の提供を維持する。</p>	18,175千円	給食センター こども課

## 基本方針2 子育てを支える地域をつくる

主な事業内容		R5事業費	事業担当
新規	<p>◇子育てアプリ導入事業</p> <p>新たに子育てアプリを導入することで、妊娠・子育てについて簡単かつ便利に情報管理・収集できる環境を整え、子育てにかかる負担感の軽減と、充実感の増加を図る。</p>	2,990千円	健康センター
拡充	<p>◇子育て新婚世帯住宅取得支援事業</p> <p>新婚世帯の住宅取得支援の拡充を図ることにより、結婚に伴う新生活の負担軽減と市内への移住定住の促進を目指す。（居住区域条件の撤廃、子育て・新婚助成における条件を撤廃し、40歳以下の年齢制限を設定）</p>	52,400千円	都市計画課
新規	<p>◇新婚ライフわくわく応援事業</p> <p>市内に住む若い新婚世帯の人口流出の抑制及び人口流出に伴う少子化対策を目的として、市内の新婚世帯（市外からの転入世帯含む）に入居費及び引越費用の補助を行う。</p>	6,000千円	地域協働課
新規	<p>◇夫婦応援事業</p> <p>子育て中の世帯や、これから子育てをする世帯を応援するため、夫婦を応援するイベント等を実施する団体を支援し、社会全体で子育て世帯を応援する機運を高める。</p>	250千円	こども課
拡充	<p>◇子育て新婚世帯移住促進事業</p> <p>利用しやすいよう制度を見直しのうえ、子育て世帯や新婚世帯の移住に対して、Mi raPay（ミラペイ）による生活支援を行う。対象を夫婦ともに40歳未満⇒夫婦の合計年齢が90歳未満又は45歳未満のひとり親とする。</p>	10,000千円	地域協働課

## 基本方針3 母と子の健康を支える

主な事業内容		R5事業費	事業担当
新規	<p>◇出産・子育て応援交付金事業</p> <p>相談支援と経済的支援を一体的に実施することにより、全ての妊婦・子育て家庭の不安感や孤立感を取り払い、安心して出産・子育てができる環境を整える。</p>	23,404千円	健康センター
拡充	<p>◇不妊治療費助成事業</p> <p>出産を望むご夫婦の経済的負担の軽減を図り、早い段階からの本格的な不妊治療を推進する。（保健適用の不妊治療に要する治療費の自己負担額全額を助成する等）</p>	13,930千円	健康センター
拡充	<p>◇産後ヘルパー派遣事業</p> <p>出産後の家事・育児支援を行う産後ヘルパー派遣事業にかかる初回の利用者負担を無料とすることでさらなる利用を促し、レスパイト支援につなげる。</p>	2,075千円	こども課

## 基本方針4 子どもの生きる力を育む

主な事業内容		R5事業費	事業担当
新規	<p>◇小・中学校給食費支援事業</p> <p>食材費や燃料費、電気代などの高騰に伴う子育て世帯の経済的負担を軽減し、子供の成長を応援するため、小・中学校の給食費に対して支援する。</p>	27,973千円	教育総務課
拡充	<p>◇英語教育推進事業</p> <p>幼児期から英語に親しむ機会を創出するためALT（外国語指導助手）を1名増員し、市内保育園等に派遣する。異文化に触れる機会を増やし、小学校からの英語学習につながる下地を作る。</p>	4,200千円	教育総務課 こども課
新規	<p>◇森のあそび場推進事業（こどもの自然体験）</p> <p>自然の中での遊びや様々な体験活動を通して、子どもたちが自ら学び成長しようとする力を育み、自然環境の保全意識の醸成や利用促進を図る。</p>	1,289千円	企画政策課 生活環境課 生涯学習・スポーツ課
新規	<p>◇中学校キャリア教育事業</p> <p>未来を担う中学生に向けたキャリア教育の一環として、各界の第一線で活躍している方の講演を開催し、将来の夢や志を持つこと、挑戦することの大切さを学ぶ機会とする。</p>	1,000千円	教育総務課
新規	<p>◇清流小学校駐車場整備事業</p> <p>清流小学校においては、現在のスクールバスの進入道路は狭く、バスと児童が接触する恐れがあることから、児童の安全性を確保するため、スクールバスの乗降場及び駐車場を整備する。</p>	30,000千円	教育総務課
新規	<p>◇学校図書館IT化事業</p> <p>蔵書情報等を電子化し、児童生徒がタブレット端末等を使って蔵書を検索すること等を可能とすることで、図書に対する関心を高め、読書の推進を行う。</p>	4,500千円	教育総務課
新規	<p>◇学校教育のあり方検討事業</p> <p>小中学生の保護者だけでなく、すべての市民がこれからの魚津市における学校教育のあり方について話し合うことができるよう、学校教育の現状課題やこれからの人口推計などの情報を共有するための説明動画を作成する。</p>	500千円	教育総務課

## 基本方針5 子育てと仕事の両立を支える

主な事業内容		R5事業費	事業担当
新規	<p>◇子育てコワーキング事業</p> <p>お子様連れを対象とするコワーキングスペース（モデル事業）を整備・運営することにより、利用者のニーズや利用状況を捉えるほか、小商いセミナー等を実施することで、多様な働き方についての意識啓発を目指す。</p>	2,500千円	こども課
新規	<p>◇産後パパ育休促進事業</p> <p>「産後パパ育休」制度が令和4年10月から施行されたことから、育児休業を取得しやすく、子どもを産み育てやすい環境づくりにつなげていくため、一定期間以上の育休を取得した取得者及び事業主に対して補助金を交付する。</p>	4,580千円	地域協働課

## 基本方針6 全ての親子の権利を守る子育てと仕事の両立を支える

主な事業内容		R5事業費	事業担当
新規	<p>◇不登校児童生徒等対策事業</p> <p>不登校児童生徒が増加傾向にあることから、効率的かつ効果的な教育相談体制を構築するため、スクールカウンセラーを新たに配置する。</p>	2,787千円	教育総務課
新規	<p>◇児童発達支援センター運営支援事業</p> <p>障がい児の福祉の向上を図るため、民設民営による新川圏域児童発達支援センターの整備を支援する。</p>	67,000千円	社会福祉課